

○ 委員長報告

2月定例会本会議で報告された経済企業委員長報告は、以下のとおりです。

令和5年2月定例会

経済企業委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、デジタル人材育成に向けた取組みについてであります。

このことについて一部の委員から、中小企業DX実践人材育成支援事業の内容と、デジタル人材育成に係る県内大学との連携状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、本県産業のDX推進には、県内企業における社員の意識改革やデジタルスキルの向上などのリスクリングが必要なため、本事業では、希望する企業にアドバイザーを派遣し、人材育成の方針やプログラムを作成して研修の提案を行うほか、企業が社員のDX実践人材の育成やデジタルリテラシー向上に要する経費を補助することとしている。

また、県が目指すデジタル人材育成には、高等教育機関との連携が不可欠なことから、昨年12月に県内4大学と覚書を締結し、デジタル人材の育成・確保や教員・学生等の人的交流等に関して連携・協力することとしており、具体的な取組内容は、今後個別に協議を進めていく旨の答弁がありました。

第2点は、ポストコロナに向けた経済対策についてであります。

このことについて一部の委員から、CONNECT えひめの活動状況はどうか。また、今後、挑戦する事業者にどのような支援を行っていくのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、CONNECT えひめは、複合的な経営課題を抱える事業者に対し、各支援機関が連携し、要望に応じた支援を行うプル型支援と、金融機関等と連携し、県内中核企業のDXや脱炭素化等の取組みを支援することで、関連するサプライチェーン全体に効果を波及させていくプッシュ型支援を実施している。

また、持続的な地域経済の発展を図るため、新型コロナウイルス資金の返済本格化を見据えた事業者の資金繰り支援や産業DXの実装による生産性向上のほか、国内外市場の実需拡大に向け、ベトナムやインドネシアに加え、新たにインドで

の販路開拓支援に挑戦するなど、様々な施策にスピード感を持って取り組んでいく旨の答弁がありました。

第3点は、肱川発電所更新事業についてであります。

このことについて一部の委員から、肱川発電所更新事業の進捗状況はどうか。また、最大出力が減少することによる発電への影響はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、新型コロナの影響により遅れていた運転監視制御装置等の据付けが令和4年中に完了し、本年2月までに各装置の試験調整や送電線との接続を終えたところであり、今週から実施する試運転を経て、早ければ5月中の運転再開を目指している。

また、更新により最大出力は10,400kWから9,706kWに1割程度減少するものの、今回、水車発電機をコンパクトなものにすることで、従来より少ない水量でも発電できるようになり、稼働率が上がるため、運転再開後の年間供給電力量は、更新前に比べ1割程度増加する見込みである旨の答弁がありました。

このほか、

- ・中国越境EC
- ・産業技術研究所における取組み
- ・県立今治病院老朽化対策基本計画の策定
- ・県立病院における新型コロナへの対応

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。